

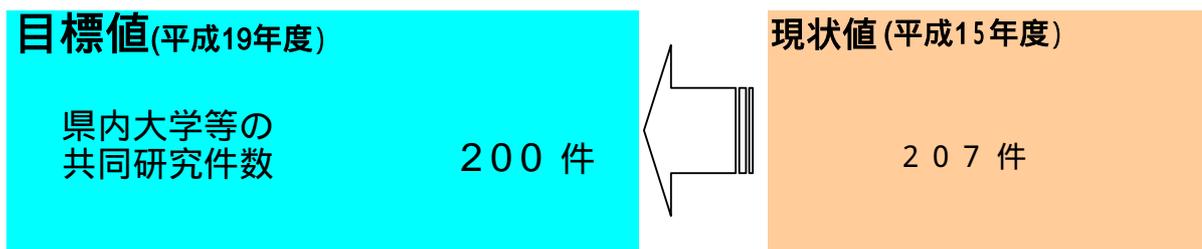
施策
(- 2 - 5)

産学官の連携促進

目的

県は「産」(産業界)が求める技術ニーズと、「学」(県内外の大学・高専・試験研究機関等)が有する研究シーズを結びつけ、企業の競争力を高めるため、連携の強化を図ります。

成果指標と目標値



島根大学、松江工業高等専門学校、島根県産業技術センターと企業等との共同研究等の契約総件数です。

現状と課題

本県のように産業の集積に乏しく、企業の大半を中小企業が占めている地域では、企業が独自で研究開発を続けることには困難が多いため、研究・教育機関等、地域の貴重な人的資源や技術集積を積極的に導入する取り組みが必要となっています。

島根大学、松江高専及び産業技術センターにおける共同研究等の件数は、平成10年度40件から平成15年度207件と大きく伸びています。(図表1参照)

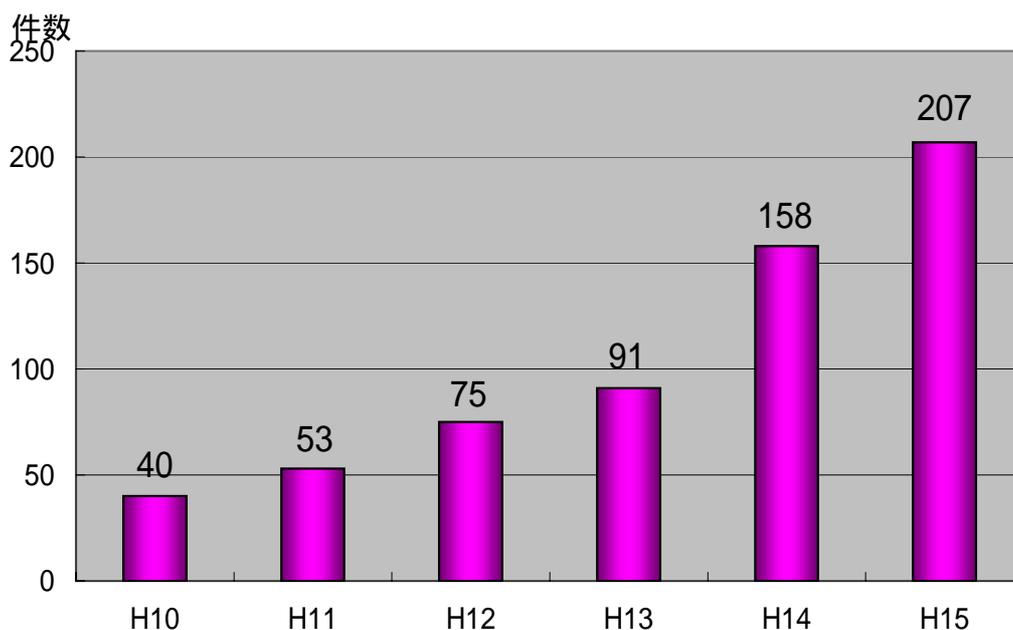
島根大学等の高等教育機関では、平成16年4月の独立法人化を契機として積極的に地域に貢献していく姿勢を打ち出しています。こうした中で、今後さらに産業界(「産」)や行政(「官」)との連携を進め、地域産業の振興につながる技術開発や調査研究が活発になっていくことが期待されます。

産業の高度化や、新機能材料を使った製品の開発、農林水産品を活用した健康食品開発等の新たな産業創出のためには、産業界と研究・教育機関が連携し、新たな技術開発や調査研究を進めていく必要があり、県には「産」と「学」とのコーディネート機関として、産学官の機動的な連携体制を整えることが求められています。

目的を達成するための主な基本事務事業

事業名	概要
<p>産学官連携促進事業</p> <p>〔担当課〕産業振興課</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>新産業の創出をはじめ、新たな製品開発や商品化が進むように、（財）しまね産業振興財団を中核として、県内企業の技術開発テーマと大学・高等専門学校・県産業技術センターの技術・知識・人材とを結びつけます。</p> <p>産学官連携促進事業</p>

図表1 島根大学、松江高専及び産業技術センターにおける共同研究件数の推移



資料：県産業振興課調査